

令和4年度 社会経済再活性化にかかる主な支援策

資料2

		支援メニュー	支援内容	予算額(百万円)	実施時期
分野 横断的 な 支 援		生活福祉資金特例貸付	【概要】収入減少により、生計維持のための貸付を必要とする世帯への無利子貸付 【上限額】(緊急小口資金) 20万円 【貸付回数】 1回のみ (総合支援資金) 20万円/月 【貸付期間】 通算最大 9か月 (※) ※R4.1月以降は初回貸付(最大3か月)のみ受付	117	R元年度～ R4.9月
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	【対象】生活福祉資金特例貸付の借入額が限度額に達している世帯 【上限額】10万円/月【支給期間】原則3か月(再支給を実施する場合は最大6か月)	24	R3年度～ R4.9月
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	【対象】令和3年度又は令和4年度分の住民税が非課税である世帯等 【支給額】1世帯当たり10万円	-	R4.1月～
		子育て世帯生活支援特別給付金	【対象】18歳以下の子どもがいる低所得世帯 【上限額】子ども1人当たり5万円	35	R2年度～
		給食等負担軽減緊急支援事業	【対象】私立幼児教育・保育施設、子ども食堂、私立小学校等 742か所	97	R4.7月～
		雇用調整助成金(国)	【概要】被雇用者への休業手当等に対する支援 【上限額】1人当たり9,000円/日(特に業況が厳しい企業15,000円/日)	-	R2年度～
		物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業	【概要】物価上昇の中で生産性を向上させ賃上げを行う中小企業等に助成金・奨励金を支給 【上限額】(助成金) 600万円 (奨励金) 75万円	828	R4.7月～
		地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	【概要】個人消費の下支えを図るため、市町村と連携し、プレミアム商品券事業を実施 【補助率】プレミアム率の20%分	1,642	R4.7月～
		県産品EC販路確保支援事業	【概要】大手ECサイト等を活用したWEB物産展の開催、割引クーポン(20%)の発行	93	R4.7月～
分野 別の 支 援	観 光	新しいおおい旅割	旅行代金への助成【補助率】1/2【限度額】5千円/人・泊 クーポン券の発行【限度額】2千円/人・泊	5,700	R2年度～
		destinationキャンペーン推進事業	【概要】R6春に大分・福岡両県で展開されるJRdestinationキャンペーンに向けた取組の実施	24	R4.7月～
	飲 食	「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	【概要】飲食店における認証制度の実施	50	R3年度～
		経営支援システム活用実証事業	【概要】決済データの分析等による飲食店の生産性向上を支援	4	R4年度～
	交 通	地域公共交通燃料高騰緊急支援事業	【概要】乗合バス等の運行に必要な経費を助成 【上限額】乗合バス(軽油車)20円/L タクシー(LPG車)10円/L、(GS・軽油車)20円/L	180	R4.4月～ 9月
貨物自動車運送業取引環境緊急調査事業		【概要】荷主と貨物自動車運送業者に対し、取引環境の実態調査等を実施 【対象】荷主800社、貨物運送業者200社	13	R4.7月～	

令和4年度 社会経済再活性化にかかる主な支援策

		支援メニュー	支援内容	予算額(百万円)	実施時期
分野別の支援	農林水産業	施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業	【概要】省エネにつながる機器・資材の導入に対して、緊急的に従来の補助率をかさ上げ 【補助率】国庫:1/2→5/6(国1/2、県1/6、市町1/6) 県単:1/3→2/3(県1/3、市町1/3)	200	R4.7月～
		しいたけ増産体制整備総合対策事業	【概要】省エネ型椎茸乾燥機の導入に対して、緊急的に従来の補助率をかさ上げ 【補助率】1/2→2/3(県1/2、市町1/6)	50	R4.7月～
		漁業燃油価格高騰緊急対策事業	【概要】省エネ型エンジンの導入に対して、緊急的に従来の補助率をかさ上げ 【補助率】1/2→5/6(国1/2、県1/3)	170	R4.7月～
		耕畜連携堆肥活用推進事業	【概要】県域での堆肥の流通体制を構築し、流通促進に向けた施設整備や堆肥導入を支援 【補助率】堆肥の高品質化設備・散布機械等の整備(2/3) 堆肥導入モデルの構築(定額)	817	R4.7月～
		畜産経営緊急支援事業	【概要】配合飼料価格安定制度に係る積立金の生産者負担や自給飼料の生産拡大を支援 【補助率】生産者積立金への助成(200円/t) 自給飼料生産機械等の整備(2/3)	108	R4.7月～
		小麦産地生産性向上緊急対策事業	【概要】小麦の生産拡大に向けた作付けの団地化や営農技術・機械の導入等を支援 【補助率】営農技術導入(1.5万円/10a) 機械・施設整備(1/2) 面積拡大(1万円/10a)	38	R4.7月～

1 生活・雇用・事業を支える支援

(1) 分野横断的な支援

①生活福祉資金の特例貸付（県・社会福祉協議会）

- 休業や失業等により、一時的又は継続的に収入が減少した世帯の生計維持を図るため、特例貸付を実施
（貸付額）緊急小口資金 上限20万（1回のみ）、
総合支援資金 単身世帯 上限15万/月、2人以上世帯 上限20万/月（通算最大9か月※）
※令和4年1月以降は初回貸付（最大3か月）のみ受付
（償還免除）償還時において住民税非課税の世帯（申請要）
（受付期間）令和4年9月末まで

②新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給（県（町村分）・市）

- 生活福祉資金の借入額が限度額に達している世帯等の就労による自立を図るため、自立支援金を支給
（支給額）単身世帯 6万/月、2人世帯 8万/月、3人以上世帯 10万/月
（支給期間）原則3か月（再支給を実施する場合は最大6か月）
（受付期間）令和4年9月末まで

③住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給（市町村）

- 令和3年度又は令和4年度分の住民税が非課税である世帯及び新型コロナの影響を受け家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯に対し、1世帯当たり10万円の特別給付金を支給
 - ・住民税非課税世帯：市町村から送付される振込先等確認書の返送が必要
 - ・家計急変世帯：申請に基づき支給（受付期間：令和4年9月末まで）

④子育て世帯生活支援特別給付金の支給（県・市町村）

- 子ども（18歳以下）がいる低所得世帯へ子ども1人当たり5万円の特別給付金を支給
 - ・ひとり親世帯：令和2年に2回、令和3年に1回、令和4年6月以降に1回（計4回）
児童扶養手当の受給者等に支給
 - ・ふたり親世帯：令和3年に1回、令和4年6月以降に1回（計2回）
直近の所得情報をもとに住民税非課税世帯に支給

⑤給食等負担軽減緊急支援事業（県）

- 給食費等の値上げを抑制し保護者の経済的負担を軽減するため、食材費等増加相当分を支援
（対象施設）私立幼児教育・保育施設等 638施設、こども食堂 89施設、私立小学校 1校
県立特別支援学校 10校、定時制高校 4校
（対象期間）7～3月（9ヶ月）

⑥雇用調整助成金（国）

- 現行の特例措置を9月末まで継続し、その後は雇用情勢を見極めながら段階的に縮減
（1人当たり、9,000円/日を上限、助成率最大90%）
 - * 感染拡大している地域・特に業況が厳しい企業についての特例
（1人当たり、15,000円/日を上限、助成率最大100%）
- 大分労働局の緊急相談窓口体制の継続

⑦物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業（県）

○物価高騰対応業務改善助成金

（対象者）国の業務改善助成金の対象外となる地域別最低賃金と事業場内最低賃金との差が31円以上で金額が1,000円以下の中小企業等

（支給額）業務改善に要する経費の4/5

○物価高騰対応業務改善奨励金

（対象者）国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等

（支給額）業務改善に要する経費の自己負担分の1/2

※補助率4/5→9/10（国8/10、県1/10）

○申請に係る負担軽減・・・社労士等への報酬に対する補助（補助率10/10、上限10万円）

⑧地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（県）

○市町村が実施するプレミアム商品券のプレミアム率20%分を県が助成、事務費の1/2を補助

・プレミアム率：30%

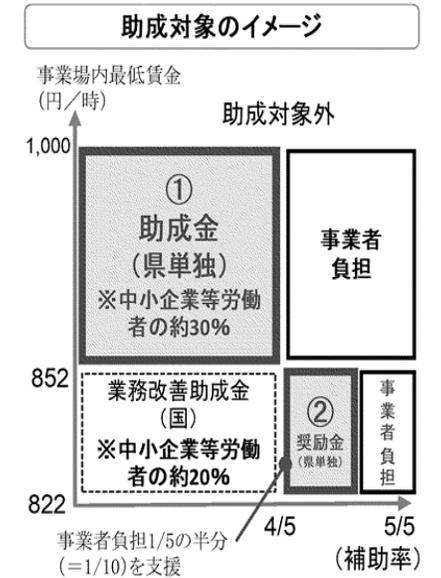
・発行規模：県下総額130億円（うちプレミアム分30億円）

→市町村は準備が整い次第、それぞれ商工団体等を通してプレミアム商品券を発行

居住地以外の市町村の商品券も購入可能

（第1弾）全市町村で販売・利用開始、完売

（第2弾）6月補正予算成立後、市町村から申請を受付け、9月頃から順次実施



⑨県産品 E C 販路確保支援事業（県）

- 県公式オンラインショップにおける割引クーポン付販売促進キャンペーン
期間：7月16日～8月12日 割引率：20%
- 大手 E C サイト等を活用した W E B 物産展を開催し、割引クーポンを発行するとともに消費者と「非接触の接客」ができる「ライブコマース」を実施し、県産品を情報発信
・割引率：20%
（第1弾）9月16日～10月17日 [楽天市場]
（第2弾）11月中旬～12月 [楽天市場、Yahoo!ショッピング]
（第3弾）2月～3月 [楽天市場、Yahoo!ショッピング]
- 無料ネットショップ作成サービスを活用したサイト開設・運営の伴走支援

⑩県制度資金（県）

- 制度資金による借入金の返済支援を実施
※「社会経済再活性化資金」「事業リスタート資金」「定時返済不要短期資金」により事業者の資金繰り、再活性化を支援
- 低利融資「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」
※取扱期間を当面延長（終期は、感染状況や景気動向を見定めて決定）

(2) 各分野の状況及び支援

① 観光

<現状>

- 令和3年の宿泊者数は、対前年比▲8.9%で過去最低を更新
- ただし、直近の令和4年7月の日本人宿泊者数は対前年同月比+19.6

<課題>

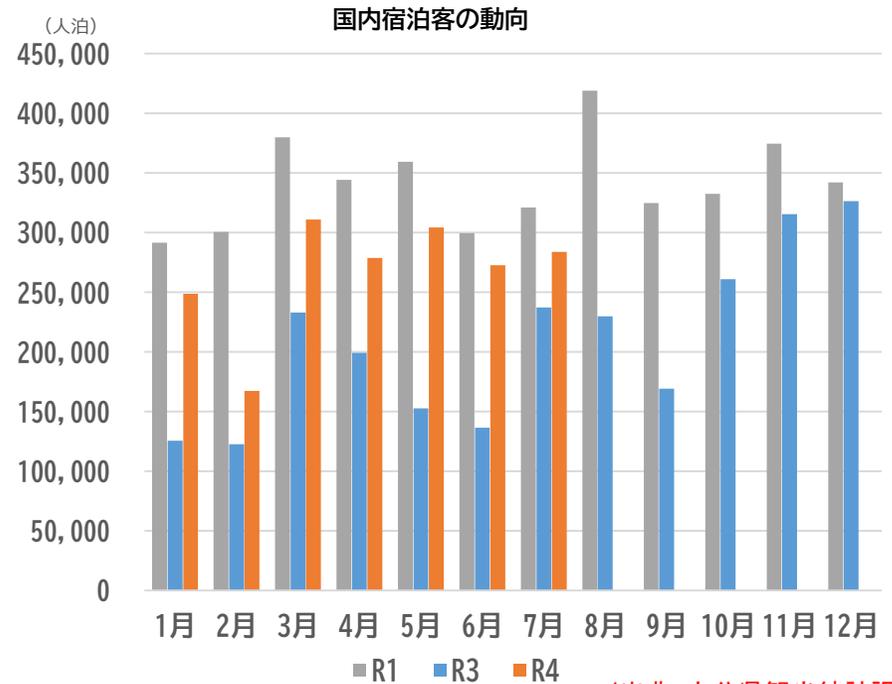
- 全国に先駆けて「安心のおもてなし」に取り組んできた宿泊事業者等の観光需要回復

<国内支援策>

- 「新しいおおいた旅割」
 - ・県民の県内旅行割引をR3.3.20利用分から開始
 - ・R3.12.6から隣接県に拡大
 - ・R4.4.1から九州ブロックに拡大、8.31まで延長
- 宿泊事業者の前向きな事業継続支援の実施
 - ・宿泊施設受入環境整備緊急支援事業費補助金
(交付実績：510件・16億8,029万円)

<インバウンド関係>

- 水際対策見直しと観光客受入再開 (R4.6月～)
 - ・入国者総数 (1日1万人) を2万人へ引き上げ (6月1日～)
 - ・流入リスク順に国・地域を3つに分類、各グループ毎に入国時検査等の緩和要件設定
 - ・3グループのうち最もリスクの低い102カ国・地域に限定し観光客の受入れを再開 (6月10日～)
(旅行形態は、旅行代理店等を受入責任者とする添乗員付きパッケージツアー)



(出典:大分県観光統計調査)

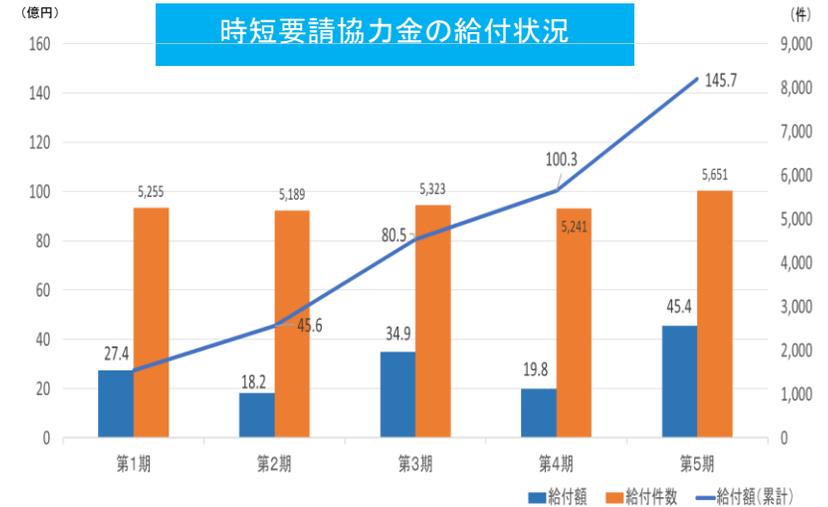
② 飲食

<現状>

- 感染拡大防止のため飲食店に対し営業時間短縮要請を実施（R3）
 - ・ R3.5.12(大分・別府) / 5.14(その他の市町村) ~ R3.6.13解除
 - ・ R3.8.20~R3.9.26解除
 - ・ R4.1.27~R4.2.20解除〔まん延防止等重点措置適用期間〕
- 第7波(感染急拡大)の影響、原材料費高騰等により厳しい状況が続く

<支援策>

- 時短要請協力金の給付
 - ・ 5期に渡り、累計26,659件、145.7億円を給付
 - ・ 電子申請の導入により、電子申請率7割、支給まで2週間程度での給付を実現
 - ・ アンケートで申請者の声を聞き、申請システムを随時見直すアジャイル手法により満足度は9割超
- 「おおいた味力食うぽん券」の販売
 - ・ 第1弾販売 R2.11.9~R3.3.9（60億円分発行）：完売（全国2番目の早さ）、使用59.6億円分
 - ・ 第2弾販売 R3.4.21~R3.7.15（30億円分発行）：販売24.2億円、使用24.1億円分
- 「安心はおいしいプラス」認証制度の実施
飲食店における感染拡大防止対策に取り組むため第三者認証制度を創設 ※R4.4から認証済店舗のフォローアップを実施併せて、空気清浄機などの設備導入に対して助成（1店舗あたり上限30万円、補助率10/10） ※R3で終了
 - ・ R3設備導入助成実績：計3,789件、9.6億円
- 決済データの分析等による飲食店の生産性向上支援（R4）
 - ・ POSレジデータ等を活用し、販売手法の見直しなど業務改善につなげる実証事業の実施

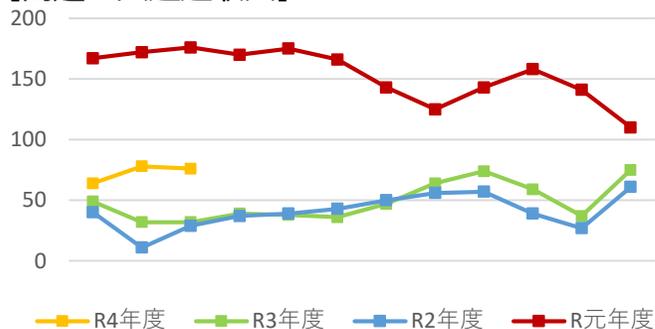


③交通

<現状>

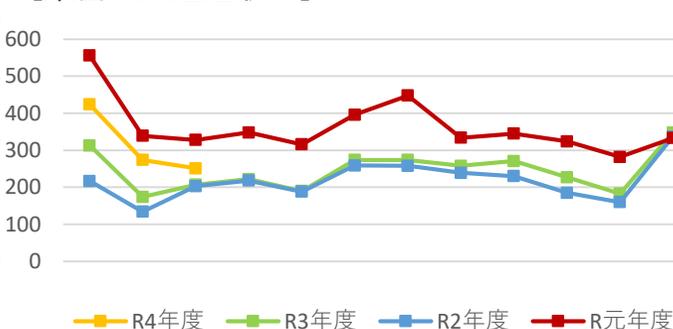
○バス・タクシーの運送収入は、依然として令和元年度を大きく下回る状況が続く。

【高速バス運送収入】



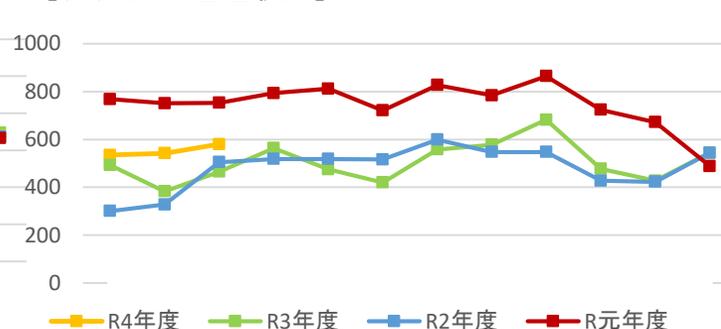
(単位:百万円)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	64	78	76									
令和元年度	167	172	176	170	175	166	143	125	143	158	141	110
元年度比(%)	38	45	43									

【乗合バス運送収入】



(単位:百万円)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	424	274	251									
令和元年度	556	339	328	348	316	396	448	334	345	324	282	333
元年度比(%)	76	81	77									

【タクシー運送収入】



(単位:百万円)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	535	542	580									
令和元年度	768	751	753	793	812	721	827	784	864	724	672	488
元年度比(%)	70	72	77									

<支援策>

1 地方バス路線などの欠損額への支援

・地方バス路線維持対策費（107,614千円）、生活交道路線支援事業費（161,535千円）によりバス路線の運行欠損額を支援。

2 利用者の早期回復に向けた企画商品の造成等

・バス会社が造成する旅行商品等を支援（2,000円/人、例：「野外劇場 TAOの丘」日帰りバスツアー） R3支援実績：15,841人
 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援（国1/3、県1/3） R3支援実績：30台

3 車両の維持経費等への支援（令和3年度12月補正）

・事業者が保有する車両数に応じて支援金を交付。（乗合バス：300千円/台 貸切バス：150千円/台 タクシー：100千円/台）

4 燃料高騰への支援（令和4年度6月補正）

・運行に要した燃料費の一部を支援。（<上限額>乗合バス：軽油20円/L、タクシー：LPG10円/L、ガソリン・軽油20円/L）

⑤農林水産業

- ・新型コロナの行動制限(緊急事態・まん延防止等)解除から、観光客や飲食店利用が回復した状況を踏まえ、県産農林水産物のPRのためのキャンペーン等を積極的に実施。
- ・上記に加え、出荷状況に合わせた量販店等での販売促進をタイムリーに実施。
 - 観光客に向けた県産農林水産物のPR「おおいた多美多味(たびたび)キャンペーン(実施期間：1/8～5/8)」
 - 県内宿泊観光客に対する県産農林水産物プレゼントキャンペーン（応募総数46,362名）
 - ネット販売キャンペーン（販売件数7,404件、売上額33,914,810円）
 - 夏野菜など出荷最盛期を迎えた品目を中心とした量販店での大分フェアの開催 など

		【現 状】 コロナ前(R元年)との比較	【課 題】	【支 援 策】
肉	和牛	数量・価格ともにコロナ前と同等水準に回復している	物価高騰による消費者需要の鈍化 飼料高騰	量販店・飲食店での販売促進
	冠地どり	数量はコロナ前と同等水準に回復しているが、在庫量は増加傾向となっている	外食・業務需要の回復低迷	学校給食への提供(9・10月予定)
高級魚	養殖ヒラメ	数量はコロナ前により減少、価格は同等に回復している	流通量拡大に向けた消費拡大	量販店・飲食店での販売促進
	関あじ	数量・価格ともにコロナ前と同等水準に回復している		
野菜 果樹	大葉	数量はコロナ前より減少しているが、価格は同等水準に回復している	飲食店の需要回復と家庭消費の拡大・定着	量販店での販売促進
	かぼす	数量はコロナ前より減少しているが、価格は同等に回復している	飲食店の需要回復と販路開拓	ECサイトなど多様な販路での販売促進
花き	輪ぎく	品目転換等により数量はコロナ前より減少しているが、価格は同等水準に回復している	葬儀の小規模化による需要減 相対取引等の拡大による安定販売	新品種(カラー)導入や他品目への転換支援

⑤ イベント

○大規模集客施設の入場制限を緩和

- ・まん延防止等重点措置適用期間（R4.1.27～2.20）中は、収容定員5千人超のイベントの収容上限は2万人であったが、適用解除により主催者が感染防止安全計画を策定・遵守すれば収容定員100%まで集客可能となる
- ・ただし観客の大声（通常よりも大きな声量かつ反復・継続的な発声）ありの場合、収容定員×50%以内

施設名	収容定員	大声なし(手拍子のみのイベント等) =収容定員×100%以内	大声あり(応援歌を歌うイベント等) =収容定員×50%以内
昭和電エドーム	32,000	32,000	16,000
		(計画未策定の場合16,000)	
オートポリス	30,000	30,000	15,000
		(計画未策定の場合15,000)	
ビーコンプラザ	8,000	8,000	4,000
		(計画未策定の場合5,000)	
武道スポーツセンター	4,048	4,048	2,024
iiichikoグランシアタ	1,966	1,966	983
iiichiko音の泉ホール	710	710	355
TAOの丘	977	977	488

<課題>

- 感染防止安全計画に基づく感染防止対策の徹底
- 社会経済再活性化に向け、コロナ禍でのイベント開催に取り組もうとする主催者等の後押し

<支援策>

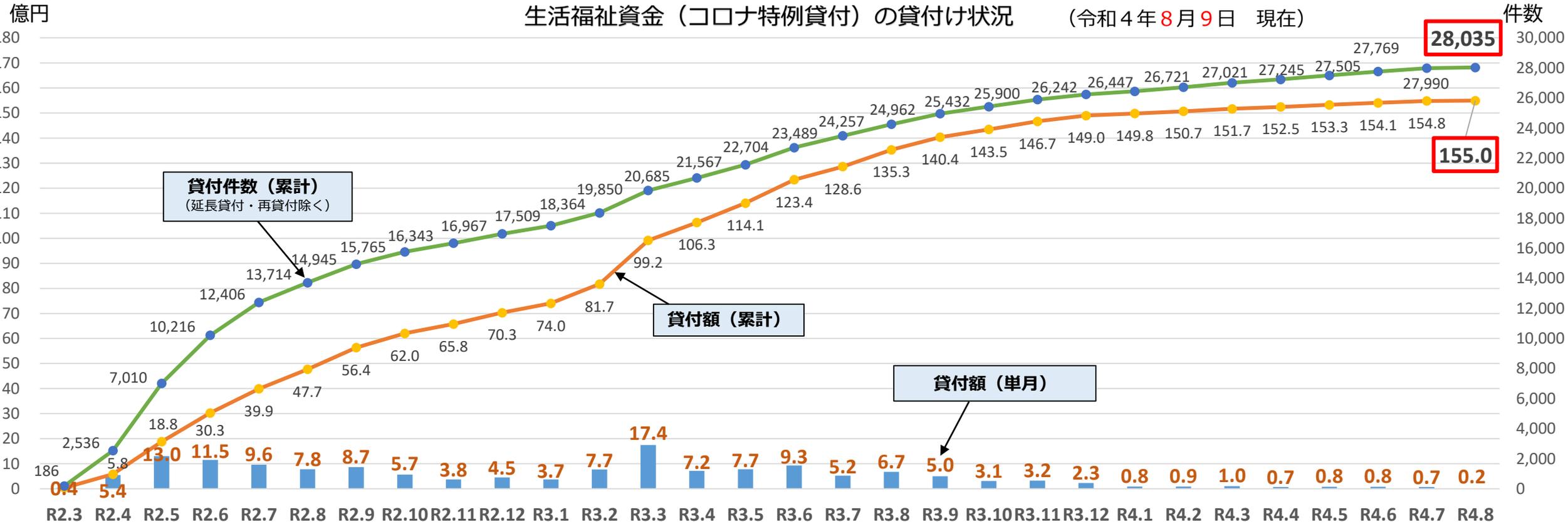
- イベント主催者に対する県有施設使用料の1/2減免（R2.5～） ※上記における収容定員×100%のイベントは除く

2 社会経済への影響

(1) 支援施策等の状況

①生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金のコロナ特例貸付）

生活福祉資金の貸付件数は約2万8,000件、貸付額は約155億円となっている。



①新型コロナウイルスの影響により収入が減少した世帯の生計維持等を図るため、緊急小口資金特例貸付等により引き続き支援していく。

- ・受付期間を令和4年9月末まで延長
- ・据置期間についても、令和4年3月末以前に償還時期が到来する予定の貸付については、令和4年12月末まで延長
- ・総合支援資金については、借入れ済世帯に対する最大3か月分の追加貸付を実施（通算最大9か月）※令和4年1月以降は初回貸付（最大3か月）のみ受付

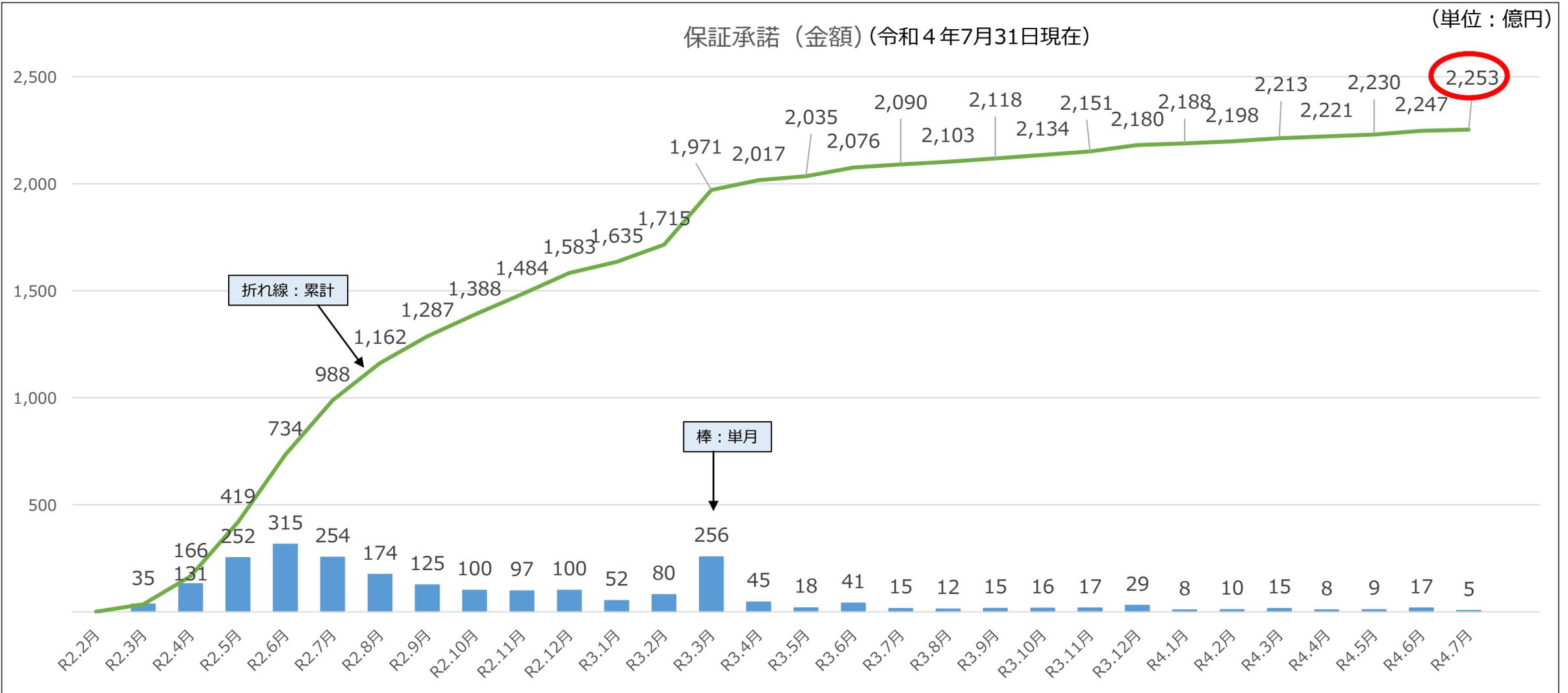
②生活福祉資金の借入額が限度額に達している世帯等については、**新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金**を原則3か月支給

- ・受付期間を令和4年9月末まで延長
- ・3か月支給後、一度に限り再支給が可能（最大3か月）（令和3年12月～）

令和4年7月末実績（支給決定件数、支給済額）：3,050件、577,040千円（うち再支給 1,143件、237,080千円）

②県制度資金（がんばろう資金、コロナ対策特別資金）

貸付金による資金供給額は2,200億円を超え、多くの県内事業者を活用されている。



※長引くコロナ禍の影響から今後の資金繰りに不安を抱える事業者が増える可能性があるため、伴走型で支援していく。

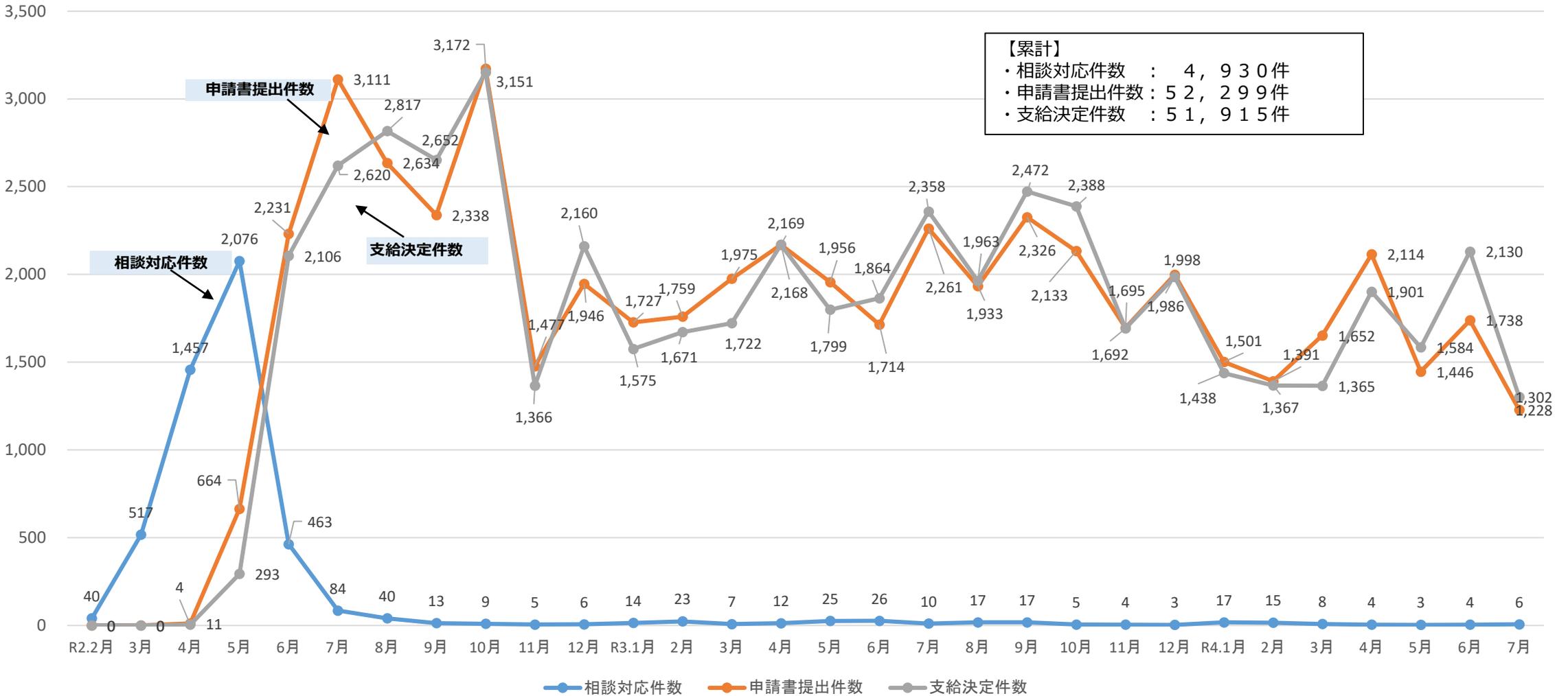
※低利の「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」については、引き続き、県内中小企業・小規模事業者の資金繰りを支えるため、取扱期間を当面の間、延長する。（終期は、感染状況や景気動向を見定めて決定）

③雇用調整助成金

雇用調整助成金は、相談件数が落ち着き、順調に支給されている。

雇用調整助成金の対応状況

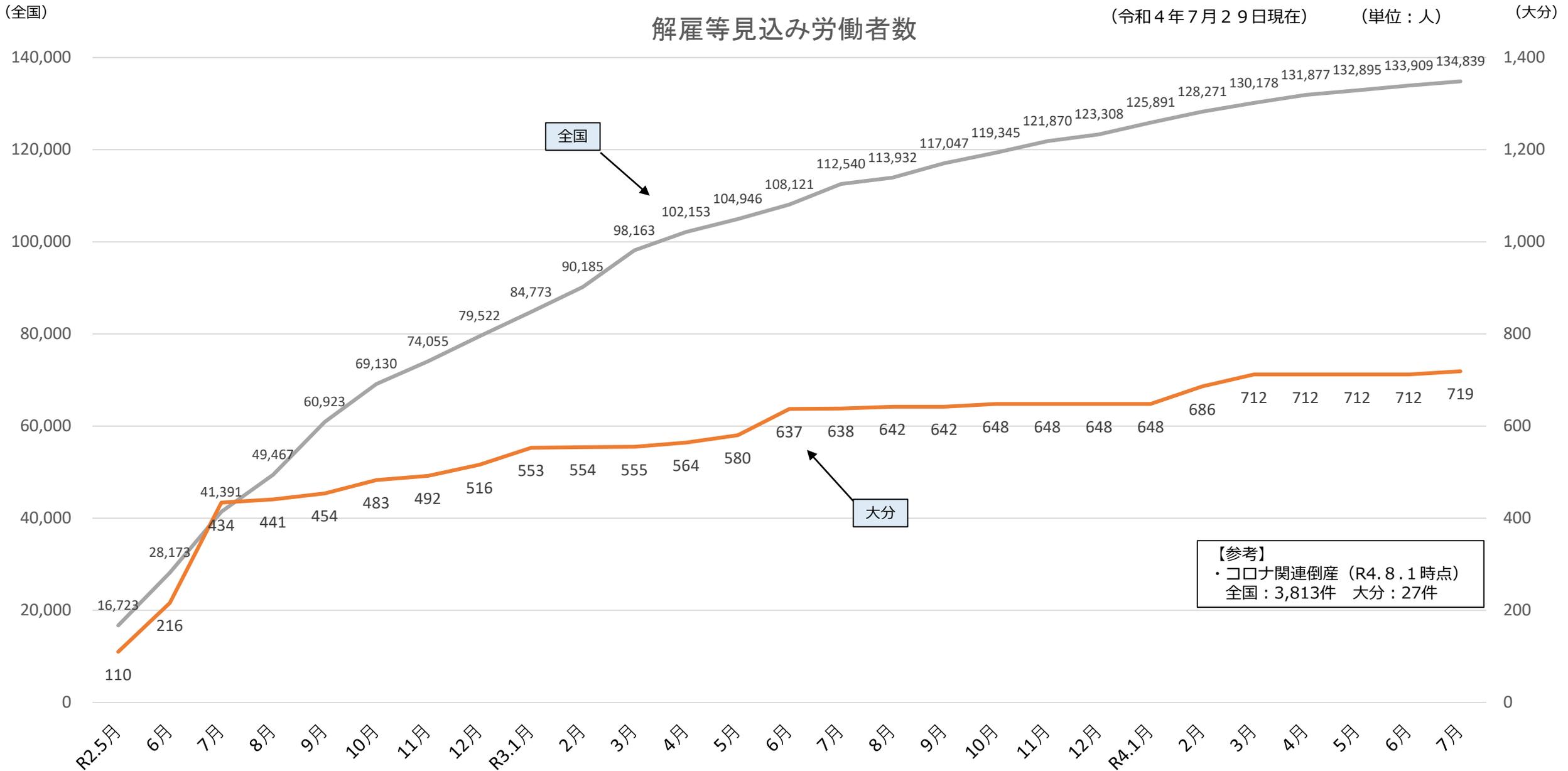
令和4年7月29日現在（単位：件）



※令和3年5月～令和4年9月の特例措置は、助成額の上限等を段階的に縮減するとともに、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業について特例を継続。

④解雇等見込み労働者数

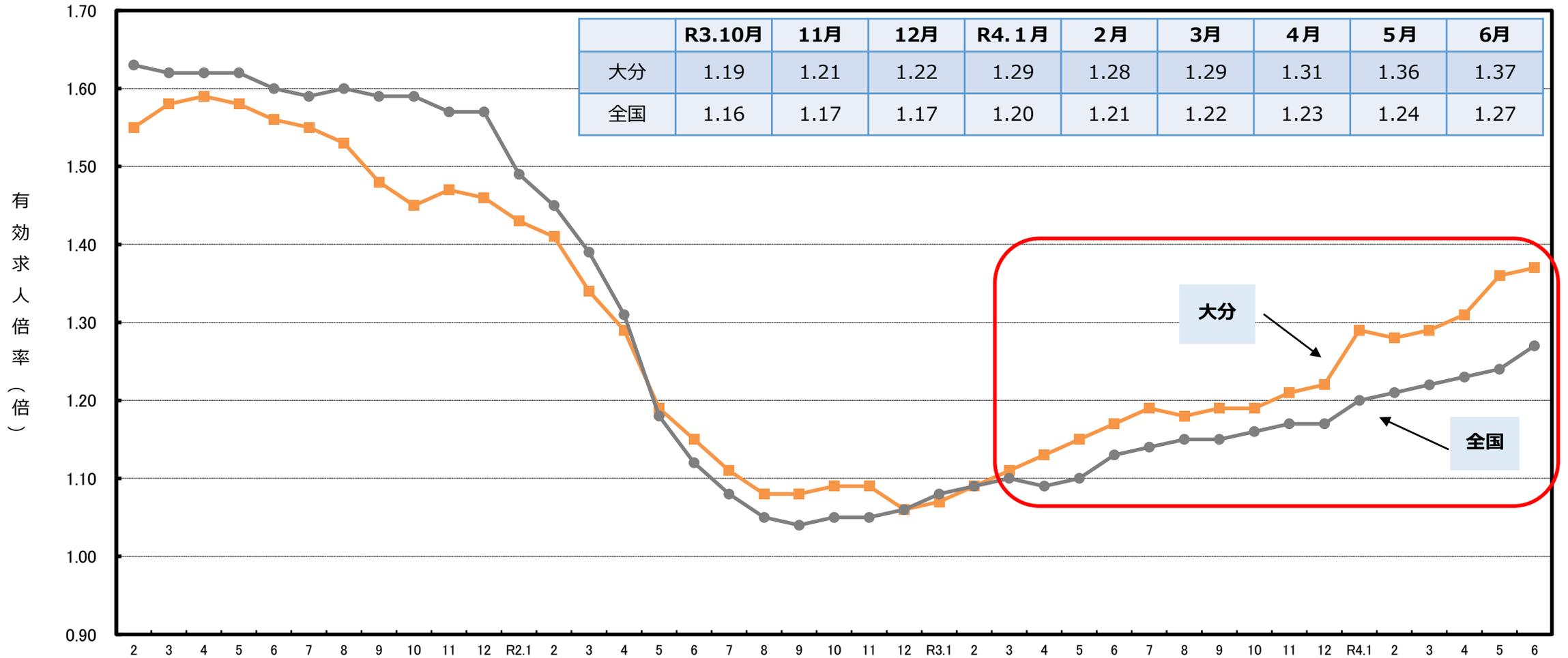
解雇等見込み労働者数は、全国と比べて落ち着いている。



⑤有効求人倍率

有効求人倍率は高水準であり、全国平均より高く、堅調に推移している。

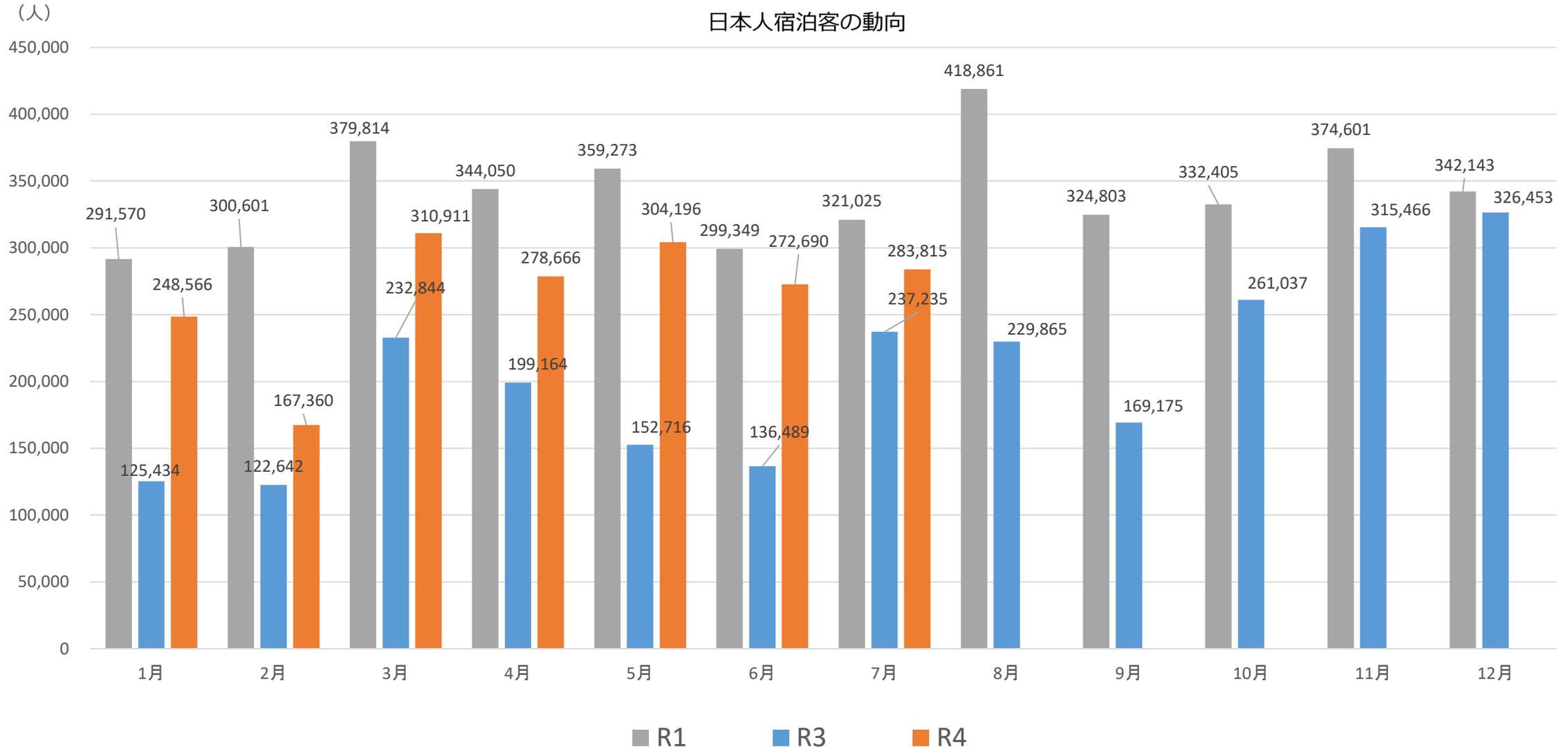
有効求人倍率の推移



資料：一般職業紹介状況(厚生労働省、大分労働局)

⑥国内宿泊者数

7月の国内宿泊者数は、コロナ禍前（令和元年）と比較すると▲11.6%
7月に入り、新型コロナウイルスの感染が急速に拡大したことが影響し、前月比は4.1%増加に留まった

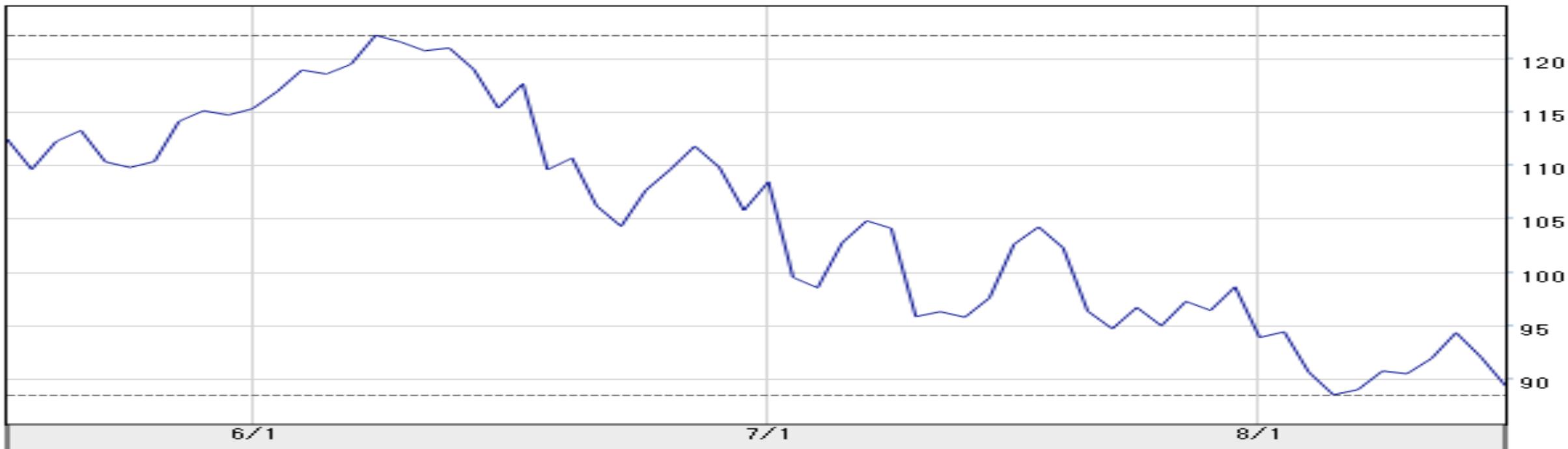


⑦原油価格

インフレ抑制による世界景気の後退の懸念等から価格が下落、小売価格は補助金により価格上昇が抑えられている状況

■原油先物（WTI）価格の推移（令和4年8月15日現在）

WTI原油
先物価格
USドル/バレル



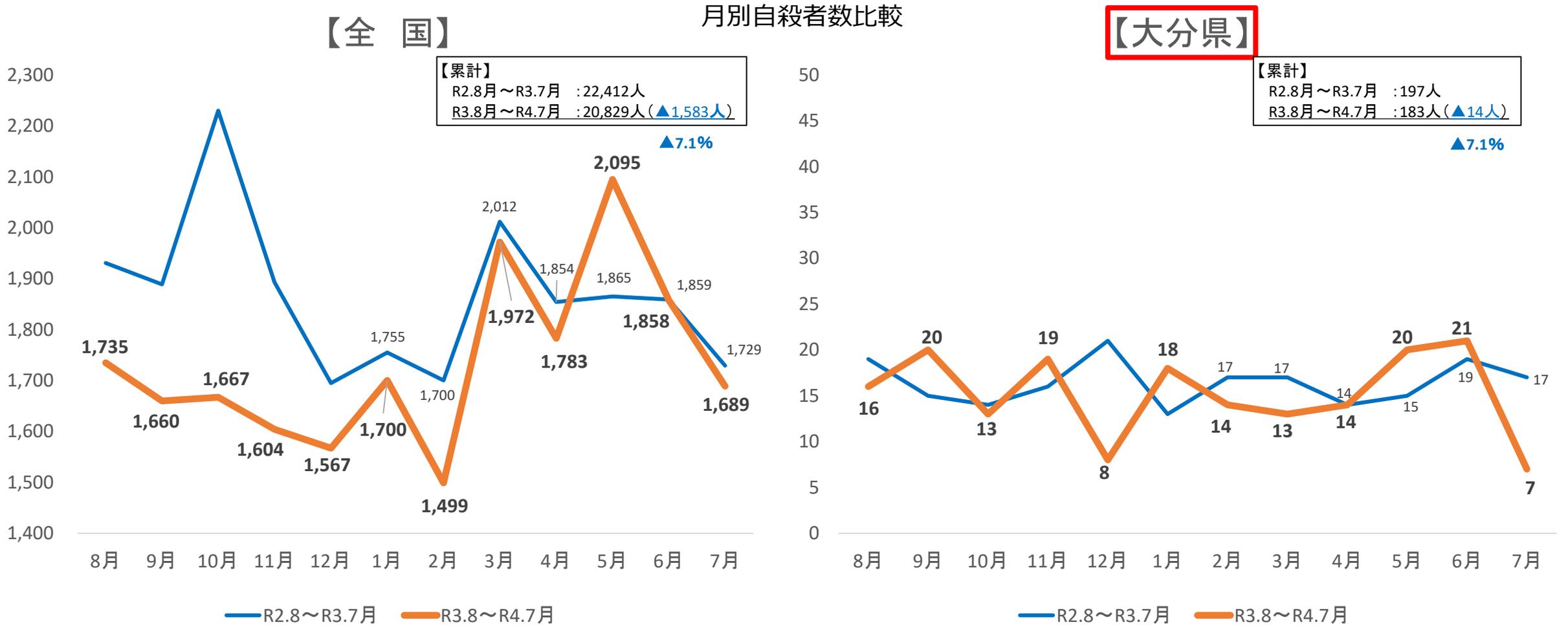
■レギュラーガソリンの平均小売価格

(円/リットル)

	5/16	5/23	5/30	6/6	6/13	6/20	6/27	7/4	7/11	7/19	7/25	8/1	8/8
大分	180.7	179.2	178.3	177.4	178.0	178.5	181.3	181.9	181.6	181.6	181.3	181.2	181.0
九州	175.8	174.8	174.2	174.7	175.7	177.0	178.5	177.8	177.3	176.6	176.0	176.1	176.2
全国	170.4	168.8	168.2	169.8	171.2	173.9	174.9	173.6	172.7	171.4	170.4	169.9	170.1

⑧自殺者数

全国の自殺者数（8～7月）は前年より1,583人減。大分県は前年より14人減



①自殺を「思いとどまらせる」ための支援としてSNS（チャット）や電話（こころとからだの相談支援センター、大分いのちの電話）での相談対応を実施

【コロナ関連相談件数】

SNS（チャット）・・・75件（R3.11.10～R4.7月）、こころとからだの相談支援センター・・・238件（8～7月）、大分いのちの電話・・・572件（8～7月）

②自殺に「思い至らない」ための支援として生活福祉資金、中小企業・小規模事業者応援金等を実施